

# 2026（令和8）年度 保険者機能強化予算（案）について

## 1. 支部保険者機能強化予算とは

- 全国の47支部が、地域の実情に応じた独自の取組を意欲的に行うことで、保険者機能を一層発揮することができるように、令和元年度に創設した事業予算である。協会の将来的な医療費の節減につながるよう、各支部で創意工夫を活かした取組を実施している。

## 2. 支部保険者機能強化予算の構成

- 支部保険者機能強化予算は、ジェネリック医薬品の使用促進や適正受診等に係る取組を実施するための「支部医療費適正化等予算」及び健診・保健指導や健康づくりに関する取組等を実施するための「支部保健事業予算」で構成している。
- 支部保険者機能強化予算については、協会全体予算（50億円）を加入者数等に応じて各支部に配分することを基本としているが、課題解決に向けた支部の取組を予算面からも支援するため、令和5年度より同予算の拡充を行った。

## 3. 令和8年度の支部保険者機能強化予算を活用した主な取組

- 主な取組は、以下のとおり。

## 2. 戦略的保険者機能の一層の発揮

### 健康づくり

#### 特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上

- 「特定健診・特定保健指導の推進」「重症化予防の対策」「コラボヘルスの取組」を柱とし、第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく取組を着実に実施する。
- 実施率への影響が大きいと見込まれる対象者を選定し、重点的かつ優先的に働きかけることで、効率的・効果的な受診勧奨を実施する。

■ KPI：1）生活習慣病予防健診実施率を56.1%以上とする

（被保険者（40歳以上）実施対象者数：634,357人 実施見込者数：355,874人）

2）事業者健診データ取得率を10.6%以上とする

（被保険者（40歳以上）実施対象者数：634,357人 取得見込者数：67,242人）

3）被扶養者の特定健診実施率を31.2%以上とする

（被扶養者 実施対象者数：146,523人 実施見込者数：45,715人）

## 2. 戦略的保険者機能の一層の発揮

### 健康づくり

#### 〔被保険者（生活習慣病予防健診）〕

- 1) 健診・保健指導カルテ等を活用して、事業所規模、業態、所在地等の多角的な視点から対象者を選定し受診勧奨を重点的かつ優先的に働きかける。
- 2) 被保険者に対する生活習慣病予防健診（特定健診の項目にがん検診の項目等を加えたもの）について、20・25・30歳の若年者への対象拡大に加え、人間ドック健診の創設も踏まえ、「顔の見える地域ネットワーク」を活用した受診勧奨等の取組を推進する。また、人間ドック健診の創設を契機として、各健診機関における協会加入者の受け入れ拡大に向けた働きかけを行う。

予算科目	実施内容	予算額	R7年度予算額
支部保健事業予算	「巡回検診車による生活習慣病予防健診の実施」＜継続＞ ・受診勧奨文書（圧着はがき）作成・発送 20,000件	660,000円	1,089,000円
	「生活習慣病予防健診の受診勧奨業務」＜継続＞ ・受診勧奨文書作成・発送 17,000件 ・電話勧奨 23,000件	7,271,220円	4,875,750円
	「受診勧奨横断幕の掲載」＜継続＞ ・さいたまスーパーアリーナへの横断幕掲載および横断幕作成	1,221,000円	660,000円
	「健診受診勧奨用リーフレット等の作成」＜継続＞ ・生活習慣病予防健診用：3種類、各125,000枚 ・特定健診用：2種類、229,000枚・247,000枚 ・健診機関用：2種類、各484,000枚	8,061,350円	8,061,350円
最重点広報	「健診体系の見直しに係る広報」 ・新聞広告、YouTube広告、バナー広告、チラシ作成	4,651,900円	4,651,900円

## 2. 戦略的保険者機能の一層の発揮

### 健康づくり

#### 〔被保険者（事業者健診データ）〕

- 1) 健診・保健指導カルテ等を活用して、事業所規模、業態、所在地等の多角的な視点から対象者を選定し取得勧奨を重点的かつ優先的に働きかける。
- 2) 事業主・健診機関・支部（3者間）での現行の提供・運用スキームのもとで、40歳未満も含めた事業者健診データが健診機関を通じて確実に支部に提供されるよう、関係団体等と連携し事業主への働きかけを強化する。
- 3) 健診機関の動向を注視し、電子カルテ情報共有サービスを活用した事業者健診データの取得を推進する。

予算科目	実施内容	予算額	R7年度予算額
支部保健事業予算	<b>「事業者健診データの取得勧奨業務」＜継続＞</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同意書から提供依頼書への切替文書発送及び電話勧奨 7,000件</li> <li>・ 提供依頼書提出依頼文書の発送及び電話勧奨 2,000件</li> <li>・ 契約健診機関あて提供依頼書発送及び進捗管理 300件</li> <li>・ 事業所あて紙媒体の健診結果票提供依頼文書発送及び電話勧奨 3,000件</li> <li>・ 紙媒体による健診結果票のデータ化 8,000件</li> </ul>	20,185,000円	30,514,000円

## 2. 戦略的保険者機能の一層の発揮

### 健康づくり

#### 〔被扶養者（特定健診）〕

- 1) 自治体との連携を推進し、特定健診とがん検診との同時受診が可能な集団健診の拡大を推進する。
- 2) 「骨粗鬆症検診」「歯科検診」「眼底検査」をオプション健診とした協会主催の集団健診の拡大を推進する。

予算科目	実施内容	予算額	R7年度予算額
支部保健事業予算	<b>「集団健診及び集団保健指導の実施」＜継続＞</b> ・埼玉県全域で協会主催の集団健診を実施 ・Web受付システム構築、コールセンター設置、案内文書発送170,000件、会場160か所	<b>39,052,090円</b>	<b>40,164,300円</b>
	<b>「オプション健診の実施」＜継続＞</b> ・集団健診実施にあたり、一部の会場でオプション健診を実施 ・骨粗鬆症検診、歯科検診、眼底検査	<b>27,216,000円</b>	<b>27,264,000円</b>

## 2. 戦略的保険者機能の一層の発揮

### 健康づくり

#### 特定保健指導実施率及び質の向上

- 動脈硬化等の急速な進行に伴い、重症化・重篤化する可能性がある特定保健指導対象者に対し、個別性を重視した生活習慣改善に重点を置いた指導を行うことで行動変容を促す。

- KPI： 1) 被保険者の特定保健指導実施率を18.3%以上とする  
(特定保健指導対象者数：81,238人 実施見込者数：14,867人)
- 2) 被扶養者の特定保健指導実施率を22.7%以上とする  
(特定保健指導対象者数：5,405人 実施見込者数：1,227人)

## 2. 戦略的保険者機能の一層の発揮

### 健康づくり

#### 〔被保険者〕

- 1) 人間ドック健診の創設をはじめとした健診体系の見直しを契機とし、特定保健指導実施率が高い健診機関における創意工夫を記載した事例集等を活用し、特定保健指導の一層の実施率向上や健診機関の拡大を図る。
- 2) 質を確保しつつ外部委託の更なる推進を図り、健診・保健指導を一貫して実施できるよう、健診当日の初回面談の実施をより一層推進するとともに、特定保健指導の早期実施に向けて、健康意識が高まる健診当日の働きかけを拡充する。
- 3) 特に、人間ドック健診において健診当日に特定保健指導の対象に該当した者については、着実に特定保健指導の実施に繋げるよう、人間ドック健診契約機関の進捗管理を徹底する。
- 4) 特定保健指導専門機関等によるＩＣＴを活用した保健指導を推進するなど、対象者の利便性の向上を図る。
- 5) 直営保健指導者に加え、特定保健指導契約健診機関の保健指導者の保健指導スキルを向上させるため、効果的な研修会や指導を行う。

#### 〔被扶養者〕

- 1) 集団健診と同日に初回面談を実施する。
- 2) 遠隔面談や来所による面談を実施する。

予算科目	実施内容	予算額	R7年度予算額
支部保健事業予算	「健診当日等の特定保健指導利用促進リーフレット作成」＜継続＞ ・リーフレットデザイン作成 17,500件	987,800円	138,600円

## 2. 戦略的保険者機能の一層の発揮

### 健康づくり

#### 重症化予防対策の推進

- KPI：血圧、血糖、脂質の未治療者において健診受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合（※）  
を対前年度以上とする （※）胸部エックス線の検査項目に基づく受診勧奨における医療機関受診率を除く

#### 1) 未治療者に対する受診勧奨

- ・ 健診当日や健診結果通知時の勧奨（0次勧奨）及び健診後の文書や電話等による勧奨（一次、二次勧奨）、また特定保健指導の個人面談時の勧奨を実施する。

予算科目	実施内容	予算額	R7年度予算額
支部保健事業予算	<b>「未治療者に対する受診勧奨」 &lt; 継続 &gt;</b> ・ 個人宛 勧奨文書作成・印刷・封入封緘 37,000件 ・ 事業所宛 勧奨文書作成・印刷・封入封緘 4,100件 ・ 電話勧奨 5,200件	22,742,500円	14,976,500円
	<b>「未治療者に対する受診勧奨（0次勧奨）」 &lt; 継続 &gt;</b> ・ 文書作成 6,000件 ・ 面談・電話 3,600件 ・ リーフレット作成 13,000枚	6,842,000円	5,747,500円



## 2. 戦略的保険者機能の一層の発揮

## 健康づくり

## 2) 糖尿病性腎症に係る重症化予防事業

- ・ 埼玉県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに則り、人工透析に移行させないための保健指導を実施する。

予算科目	実施内容	予算額	R7年度予算額
支部保健事業予算	「糖尿病性腎症患者の重症化予防対策」＜継続＞ ・ 参加勧奨 3,000件 ・ 初回面談・最終面談 各70件	12,292,500円	13,869,000円

## 2. 戦略的保険者機能の一層の発揮

### 健康づくり

#### コラボヘルスの推進

- 関係団体等と連携し、事業所への健康経営の普及及び経営者の社員への健康づくり意識の醸成を促すような環境づくりを推進する。

■ KPI：健康宣言事業所数を1,420事業所（※）以上とする

（※）標準化された健康宣言の事業所数及び今後標準化された健康宣言への更新が見込まれる事業所数

- 1) 関係団体等と連携し、事業所への健康経営の普及及び経営者の社員への健康づくり意識の醸成を促すような環境づくりを推進する。
- 2) 健康宣言事業所を拡大するとともに、健康優良企業の認定（STEP1、STEP2）を行う。
- 3) 健康経営埼玉推進協議会、健康経営普及推進協力事業者と連携し、職場における健康づくりを支援する。
- 4) 事業所カルテや定期的な健康情報提供を行い、健康宣言事業所へのサポートを充実させる。

## 2. 戦略的保険者機能の一層の発揮

### 健康づくり

予算科目	実施内容	予算額	R7年度予算額
支部保健事業予算	<b>「埼玉県と連携した加入者の健康づくり事業（コバトンALKOOマイレージ）」＜継続＞</b> ・ 埼玉県内の団体数に応じた均等割と参加者割（5,689人）	500,000円	520,000円
	<b>「関係団体と共同した健康経営の推進」＜継続＞</b> ・ 宣言事業所・認定事業所への認定証発行 各300件 ・ 健康経営リーフレット作成 5,000件 ・ 事業所訪問	166,200円	406,000円
	<b>「健康宣言事業所への定期的な健康情報提供」＜継続＞</b> ・ 広報誌購入、送付書の印刷・封入封緘（年4回） 1,500件 ・ 健康情報一覧、サポート内容一覧の作成 2,000件	1,570,800円	1,246,960円
	<b>「健康づくりオンラインセミナー」＜継続＞</b> ・ 健康宣言事業所を対象としたセミナーの開催 60回	3,300,000円	5,500,000円
	<b>「健康経営セミナー」＜継続＞</b> ・ 会場使用料、講師謝金、案内チラシ作成 1回	630,000円	1,651,000円
	<b>「事業所カルテの送付」＜継続＞</b> ・ 事業所カルテ作成・封入封緘 7,000社 ・ 健康宣言勧奨リーフレットの作成・封入封緘 10,000部	1,699,500円	2,788,500円

## 2. 戦略的保険者機能の一層の発揮

### 医療費適正化

#### 医療資源の適正使用

- ジェネリックカルテや年齢別、地域別、医療機関別の使用割合等のデータを用い関東信越厚生局及び埼玉県と連携しジェネリック医薬品の使用促進に向け医療機関等への情報提供を行う。また、ジェネリック医薬品の金額ベースの使用割合向上に向けて、データ分析による課題把握を行った上で更なる使用促進を図る。
- 医療機関や地域ごとに策定する医薬品の使用指針であるフォーミュラリについて、その導入状況等を踏まえた情報収集を行う。
- 国の方針を踏まえ、バイオシミラーの使用促進を図るため、医療費データをもとに、地域や医療機関別などの複数の分析軸でバイオシミラー使用状況を分析し、その分析結果をもとに医療機関や関係団体への働きかけを行う。
- 埼玉県は人口10万人当たりの医師数が全国で最も少なく、医療の質と安全を確保しつつ持続可能な医療提供体制を維持する必要がある。加入者に対してかかりつけ医・かかりつけ薬局の重要性を周知し、時間外受診や複数医療機関の受診による弊害を啓発することで、医療資源の適正利用を促す。また、乳児を持つ加入者への働きかけを強化し、若年層からセルフメディケーションやヘルスリテラシーの意識を醸成することにより、地域の持続可能な医療提供体制の確立に寄与する。

## 2. 戦略的保険者機能の一層の発揮

## 医療費適正化

- KPI：1）ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）（※）を年度末時点で対前年度以上とする  
（※） 医科、DPC、歯科、調剤レセプトを対象とする

予算科目	実施内容	予算額	R7年度予算額
支部医療費適正化等予算	「医療費適正化を目的とした保険料率算定方法の周知広報」＜新規＞ ・ 動画作成、医療機関デジタルサイネージ、啓発チラシ作成	4,972,000円	—
	「乳幼児を扶養する親世代への啓発」＜継続＞ ・ 小冊子等送付 10,000件 ・ 効果測定アンケート	5,060,000円	6,117,100円

## インセンティブ制度の実施及び検証

- 加入者及び事業主にインセンティブ制度の仕組みや意義を理解いただけるよう周知広報を行う。

予算科目	実施内容	予算額	R7年度予算額
最重点広報	「令和9年度保険料率改定及びインセンティブ制度にかかる広報」 ・ 新聞広告、Web広告、印刷費用	4,651,900円	—

## 2. 戦略的保険者機能の一層の発揮

### 広報活動や「顔の見える地域ネットワーク」を通じた加入者等の理解促進

- 協会として目指すべき広報の姿を示す「広報基本方針」に基づき、具体的な広報内容・広報スケジュールを提示した「支部広報計画」を策定し、統一的、計画的、効果的な広報に取り組む。
- 広報テーマに応じた広報資材を活用するとともに、地域・職域特性を踏まえたきめ細かい広報及び地元メディアへの積極的な発信を行う。また、加入者へ直接届けられることができる媒体であるSNS（LINE公式アカウント）やけんぽアプリ、メールマガジンの活用に取り組む。
- 埼玉県、市町村、関係団体と連携し、保健事業や医療費適正化に対する取り組み等について、加入者・事業主・関係機関等へ情報を提供する。
- 健康保険委員の委嘱拡大に取り組むとともに、健康保険制度に関する相談対応や従業員の健康づくり等について研修会を通じて情報提供を行い、健康保険委員の活動を支える。また、電子申請やけんぽアプリの利用者拡大、生活習慣病予防健診の若年者への対象拡大や人間ドック健診の創設について、健康保険委員の委嘱事業所等への訪問を通じた広報を実施する。

## 2. 戦略的保険者機能の一層の発揮

## 広報活動や「顔の見える地域ネットワーク」を通じた加入者等の理解促進

- KPI：1）全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を51.5%以上とする  
 2）SNS（LINE公式アカウント）を運用し、毎月2回以上情報発信を行う  
 3）健康保険委員の委嘱事業所数を前年度以上とする

経費	実施内容	予算額	R7年度予算額
支部医療費適正化等予算	「健康保険委員の委嘱拡大にかかる取組」＜継続＞ ・案内文書、リーフレット、封筒印刷および封入封緘 17,000件	841,500円	841,500円
	「LINE・HP用広報コラムの作成業務および登録勧奨」＜新規＞ ・健康コンテンツの提供、オリジナルコンテンツの作成、LINE広告	4,174,500円	—
	「保険料納入告知書同封リーフレット『埼玉だより』の作成」＜継続＞ ・リーフレット印刷 140,300件×11回	5,432,416円	5,941,705円
	「新規加入事業所への啓発」＜継続＞ ・案内文書・リーフレット・封筒印刷および封入封緘 10,000件	957,000円	764,500円
最重点広報	「健康保険制度の意義や協会の役割等への共感が広がる環境づくり」 ※一都三県合同広報 ・サイネージ広告、Web広告	(4,706,000円)	—
	「電子申請・けんぽアプリの利用促進」 ・Web広告、リーフレット印刷	1,747,900円	—

（単位：千円）

区分		取組名	R8	R7	執行率 R7.12月
医療費適正化 対策予算	新規	（企画部門関係）医療費適正化を目的とした保険料率算定方法の周知広報	4,972		
	削除	（企画部門関係）医療費適正化に向けた広報（適正受診について）		6,584	2.3%
	継続	（業務部門関係）健康保険委員の委嘱拡大にかかる委託業務	842	842	61.7%
広報・意見発信経費	継続	乳児を扶養する親世代への啓発	5,060	6,117	38.2%
	新規	LINE・ホームページ用広報コラムの作成業務および登録勧奨業務委託	4,175		
	継続	保険料納入告知書同封リーフレット「埼玉だより」の作成	5,432	5,942	42.1%
	継続	新規加入事業所への啓発	957	764	145.5%
	削除	保険料率及びインセンティブ制度にかかる広報		2,472	0%
支部医療費適正化等予算 合計			21,438	22,722	29.14%

四捨五入で単位を千円単位としているため、合計と合わない場合があります



（単位：千円）

区分		取組名	R8	R7	執行率 R7.12月
健診経費	継続	健診実施機関実地指導旅費	60	60	88.0%
	継続	事業者健診委任状取得費（健診機関）	66	176	5.1%
	継続	事業者健診データ作成等経費（健診機関・事業主）	192	385	
	継続	事業者健診データの取得勧奨	20,185	27,352	12.8%
	継続	巡回検診車による生活習慣病予防健診の実施（被保険者）	660	1,089	45.8%
	継続	集団健診及び集団保健指導の実施（被扶養者）	39,052	40,164	1.2%
	継続	受診勧奨横断幕の掲載	1,221	660	0%
	継続	健診受診勧奨用リーフレット等の作成（年次案内）	8,061	8,061	0%
	継続	生活習慣病予防健診の受診勧奨業務	7,271	4,876	13.6%
保健指導経費	継続	医師謝金	13	13	0%
	継続	保健指導用パンフレット作成等経費	180	180	0%
	継続	保健指導用事務用品費	120	120	0%
	継続	保健指導用図書購入費	36	36	0%
	新規	保健師募集広告経費（支部）	50		

（単位：千円）

区分		取組名	R8	R7	執行率 R7.12月
保健指導 経費	継続	健診当日等の特定保健指導利用推進リーフレット作成	988	139	0%
	削除	事例集印刷		73	0%
重症化予防 事業経費	継続	未治療者に対する受診勧奨	22,743	14,977	65.7%
	継続	未治療者に対する受診勧奨（0次勧奨）	6,842	5,748	67.6%
	継続	糖尿病性腎症患者の重症化予防対策	12,293	13,869	52.9%
コラボヘルス経費	継続	埼玉県と連携した加入者の健康づくり事業（コバトンALKOOマイレージ）	500	520	0%
	継続	関係団体と共同した健康経営の推進	166	406	0%
	継続	健康宣言事業所への定期的な健康情報提供	1,570	1,247	52.8%
	継続	健康づくりオンラインセミナー	3,300	5,500	28.9%
	継続	健康経営セミナー	630	1,651	23.7%
	継続	地元メディアを活用した健康経営の促進	3,163	3,163	10.4%
	継続	事業所カルテの送付	1,700	2,789	49.6%
支部保健事業予算 合計			131,066	135,004	19.4%

四捨五入で単位を千円単位としている  
ため、合計と合わない場合があります